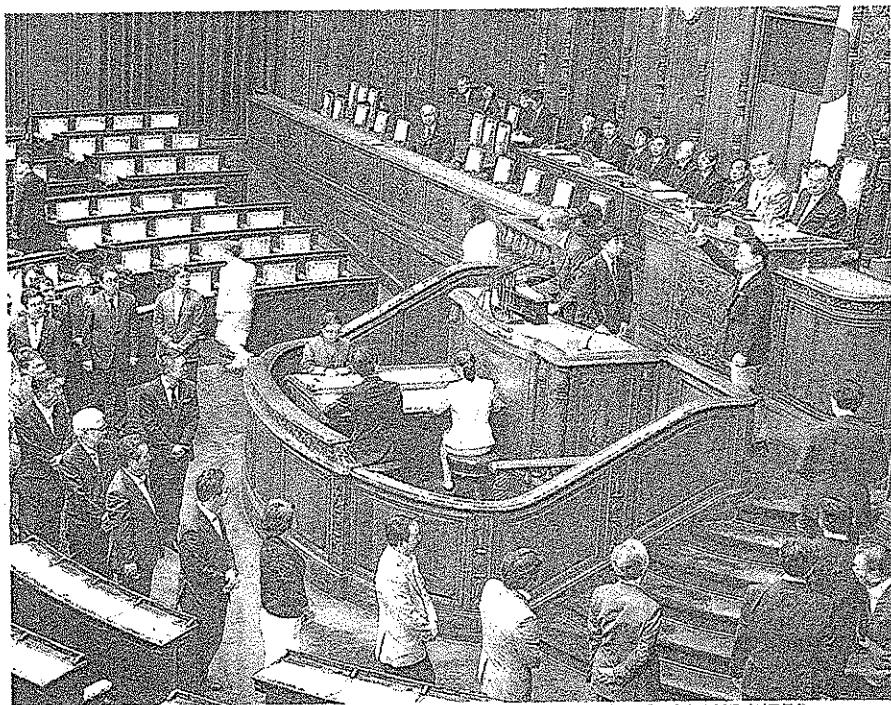


9/20 朝日

安保法が成立



安保関連法案の採決が行われる参院本会議=19日午前2時9分（小平哲章撮影）

参院本会議での
安全保障関連法
案の投票結果

投票総数 238 票
(過半数 120)

| | |
|----|-------|
| 賛成 | 148 票 |
| 反対 | 90 票 |

民、生活の五政党は十八日に内閣不信任決議案を衆院に共同提出し、参院には民主党が安倍晋三首相の問責決議案などを提出。いずれも与党などの反対多数で否決された。

首相は成立後、官邸で記者団に「国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要な法制で、戦争を未然に防ぐためのものだ。平和な日本に必要な法的基盤が整備された」と強調した。

これに対し民主党の岡田克也代表は、安保法の違憲性を指摘し「白紙に戻す」と攻勢をかける。「日本の民主主義を正すためには安倍政権を倒さないといけない。明確な目標を確認できた」と、参院選に全力を挙げる姿勢を鮮明にし

歴代政権が禁じてきた集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法が十九日未明の参院本会議で、自民、公明両党などの賛成により可決、成立した。自衛隊の海外活動が地球規模により広がり、戦後の安保政策は大きく転換する。これを受け政府は自衛隊が武器使用できる状況や手順を定めた部隊行動基準（ROE）の見直しに着手。自衛隊が平時から米艦などを守る「武器等防護」や、国連平和維持活動（PKO）での任務拡大を踏まえ、年内をめどに新たなROEを策定する方針だ。――関連⑦⑧⑨⑩⑪面

安保法案の投票結果は、賛成一四八票、反対九十票。与野党は安保法の是非に関する争点となる可能性が出ていた。政府は十九日の持ち回り閣議で、安保法に基づく自衛隊の海外派遣をめぐる国会闘争の強化について決定した。

安全保障関連法のポイント

- ・歴代政権が禁じてきた集団的自衛権の行使を可能にし、戦後の安保政策を転換。行使要件は「存立危機事態」発生
- ・周辺事態法改正で自衛隊活動の地理的制約を撤廃。「重要影響事態法」に名称を変え、米軍以外の他国軍も含む
- ・国連平和維持活動（PKO）派遣中の「駆け付け警護」解禁。平時から米艦船防護可能に
- ・自衛隊法や武力攻撃事態法など10の法改正を一括して「平和安全法」へ改めた。他国軍の後方支援法と、新規法による新規法「国際平和支援法」の2本で構成

ROEは、どのような場面でどのような武器を使用するかなどを詳述。早期に見直すこととし、現場指揮官た。PKOでは、武装集団に含まれた非政府組織（NGO）などを救出する「駆け付け警護」や治安維持任務を含め自衛隊内にある安保法への不安を和らげ、新たな訓練実施につなげる狙いがある。

武器等防護は、従来、自衛隊が攻撃を受けた場合だけ武器使用が可能だったが、新たに自衛隊と共に活動する米軍等も対象に加わった。

これが追加された。

次世代、元気、新党改革の三党は十七日の参院特別委に続き、参院本会議でも委に続き、参院本会議でも安保法に賛成した。